

## ◎ 事業別財務諸表を活用した評価

### ① 計量検定所・タクシメーター検査場

- 計量の適正な実施を確保するための機関として設置され、年間約33万件（平成24年度）の検査等を実施しています。

#### ◀ 平成24年度財務諸表 ▶

##### 貸借対照表

<b>資 産</b> 39.4 億円	<b>負 債</b> 34.0 億円
固定資産 〔うち土地 36.5 億円〕 〔うち建物 2.3 億円〕	うち都債 34.0 億円
	<b>正味財産</b> 5.4 億円

##### 行政コスト計算書

行政収支の部
<b>行政収入</b> 1.1 億円 〔うち使用料及手数料 1.1 億円〕
<b>行政費用</b> 4.4 億円 〔うち物件費 2.6 億円〕 〔うち移転経費 1.5 億円〕 〔うち減価償却費 0.2 億円〕

- ・ 計量検定所及び竹芝検査場の移転に伴う経費計上により膨らんでいた行政費用は、移転作業の終息に伴い、収支比率に大きな改善がみられます。

#### ◀ 財務諸表から読み取れる課題 ▶

##### 資産分析

##### 建物の維持管理

建物老朽化率：75.9%

- ・ 建物老朽化率は、都の建物平均（44.4%）を大幅に上回っていることから、これまで進めてきた移転に係る取組を計画的に進めていくほか、他の検査場についても、計画的な改修が必要です。

##### 単位当たり分析

##### 適正な計量の実施

検査等費用：1,307円/検査等

- ・ 行政費用は、移転経費の縮減により、前年度に比べて大幅なコストダウンとなっています。平成25年度より運営が開始される新施設においても、今後、維持管理コストの低減を図るなど、更なるコスト縮減に向けた効率的な運営が求められます。

#### ◀ 平成26年度予算における課題への対応 ▶

##### ○ 計量検定所移転改築

##### ◇ 旧検定所及び検査場の解体工事（1.0億円）

- ・ 平成21年度の基本計画から計画的に進めてきた移転改築は、26年度が移転事業の最終年度となり、計画どおり、旧施設の解体工事を行います。

##### ○ 計画的な改修・修繕

##### ◇ 劣化度調査（0.1億円）

- ・ 老朽化が著しい他の検査場について、劣化度調査を行い、計画的な改修により、建物の長期有効利用を図ります。

## ② 竹芝客船ターミナル

- 竹芝客船ターミナルは、平成3年12月にオープンし、伊豆・小笠原諸島への玄関口として、またレストラン船などの発着場として利用されています。

### 《 平成24年度財務諸表 》

#### 貸借対照表

<b>資 産</b> 183.3 億円	<b>負 債</b> 75.5 億円
うち有形固定資産 47.4 億円	うち都債 75.2 億円
うちインフラ資産 134.4 億円	
〔うち土地 78.8 億円〕	<b>正味財産</b> 107.8 億円
〔うち建物 45.2 億円〕	
〔うち工作物 10.4 億円〕	

#### 行政コスト計算書

行政収支の部
<b>行政収入</b> 1.2 億円
<b>行政費用</b> 6.6 億円
〔うち物件費 2.3 億円〕
〔うち維持補修費 1.6 億円〕
〔うち減価償却費 2.4 億円〕

- ・ 竹芝客船ターミナル総資産のうち、インフラ資産（都市活動に不可欠で性質上売却することが著しく困難な資産）が約7割を占めています。

### 《 財務諸表から読み取れる課題 》

#### 資産分析

#### インフラ資産の維持

建物老朽化率：55.3%

- ・ 建物老朽化率は、都の建物平均（44.4%）を上回っています。これまで、維持更新計画に基づいた施設改修を行ってきましたが、今後も計画的な改修等を図っていく必要があります。

#### 単位当たり分析

#### 指定管理者による運営

運用経費：629円/乗降客

- ・ 本ターミナルの運営は、東京港埠頭株式会社及び株式会社東京テレポートセンターが行っています。平成24年度の乗降客数は、104.6万人（前年度比3万人増加）となる一方で、施設の改修経費等により単位当たりコストは、前年度（610円）に比べ、微増となりました。今後も乗降客数の増加、収入の確保やコスト縮減に向けた取組が求められます。

### 《 平成26年度予算における課題への対応 》

#### ○ 施設の管理

##### ◇ 客船ターミナルの運営（2.7億円）

- ・ 指定管理者による運営により、海の玄関口としての機能を充実させるほか、ミュージック Fes や屋台村の実施など施設の有効活用により賑わいを創出し、効率的な運営を実施しています。

### ③ 都立図書館(中央図書館・多摩図書館)

- 都立図書館は、国際都市東京の広域的・総合的情報拠点として、東京の社会、教育、文化などの発展に貢献しています。

#### 《 平成24年度財務諸表 》

##### 貸借対照表

<b>資 産</b> 27.5 億円	<b>負 債</b> 25.2 億円
うち有形固定資産 26.8 億円	都債 15.9 億円
うち無形固定資産 0.3 億円	退職給与引当金 9.3 億円
うち重要物品 0.4 億円	<b>正味財産</b> 2.3 億円

##### 行政コスト計算書

行政収支の部
<b>行政収入</b> 0.5 億円
<b>行政費用</b> 21.0 億円
〔うち人件費 8.8 億円〕
〔うち物件費 10.1 億円〕
〔うち維持補修費 0.7 億円〕

- ・ 資産のうち、無形固定資産としては自館作成出版物の著作権を、また、重要物品としては中世ヨーロッパの手稿本の精密な複製本などを保有しています。

#### 《 財務諸表から読み取れる課題 》

##### 資産分析

##### 建物の維持と図書収蔵力の確保

建物老朽化率：63.5%

- ・ 建物老朽化率は、都の建物平均（44.4%）を上回っているとともに、2館合計の図書収蔵能力（311万冊）に対して、平成24年度末の蔵書数は305万冊に達し、図書収蔵力の拡大が急務となっています。そのため、平成28年度に予定している多摩図書館の移転を計画通りに進めていくことが求められます。

##### 単位当たり分析

##### 業務委託の活用

運用経費：268円/冊

- ・ 大規模な図書館業務を効率的に運営していくために、レファレンスサービスなどの基幹業務については専門性を持った司書が担い、資料出納などの委託が可能な業務については業務委託化を進めています。資料整理に係る経費から算出した蔵書（図書）1冊当たりのコストは、前年度（287円）に比べ、減少しました。今後も引き続き、より低コストで質の高いサービスを提供していきます。

#### 《 平成26年度予算における課題への対応 》

##### ○ 図書収蔵力の確保

##### ◇ 多摩図書館の移転改築に伴う経費（11.1億円）

- ・ 多摩図書館の移転改築により、図書収蔵力の拡大を図ります。

##### ○ 運営の効率化の推進

##### ◇ 都立図書館の管理運営（12.4億円）

- ・ これまで進めてきた資料出納やフロア案内などの図書館業務の委託化に加え、非常勤職員の活用により専門性の高い業務にも対応できるよう体制の見直しを行い、運営の更なる効率化を図ります。

#### ④ 都立看護専門学校

- 都立看護専門学校（全7校、平成24年度定員1,720名）は、高い看護師試験合格率（24年度 98.1%）を誇り、毎年約500名の看護師を輩出しています。

#### ≪ 平成24年度財務諸表 ≫

##### 貸借対照表

<b>資 産</b> 127.1 億円	<b>負 債</b> 53.6 億円
うち固定資産 127.1 億円 〔うち土地 70.3 億円〕 〔うち建物 56.4 億円〕	都債 39.2 億円 退職給与引当金 14.4 億円
	<b>正味財産</b> 73.5 億円

##### 行政コスト計算書

行政収支の部 <b>行政収入</b> 4.0 億円 〔うち使用料及手数料 3.9 億円〕
<b>行政費用</b> 27.4 億円 〔うち人件費 19.9 億円〕 〔うち物件費 5.4 億円〕 〔うち減価償却費 2.0 億円〕

- ・ 建物の減価償却による資産価値の減少などに伴い、総資産が平成 23 年度に比べて 2.2 億円減少しています。

#### ≪ 財務諸表から読み取れる課題 ≫

##### 資産分析 老朽化への対応

建物老朽化率：49.6%

- ・ 7校平均の建物老朽化率は、都の建物平均（44.4%）をやや上回っています。建築後40年以上が経過した4校のうち、3校については現在改築のため設計や工事が行われていますが、残る1校についても計画的な改築・改修が必要です。

##### 単位当たり分析 適正な収入の確保

収入：232,814 円/学生

- ・ 平成 24 年度における学生一人当たりの収入は、前年度（232,676 円）に比べ、微増となりました。また、行政費用に占める行政収入の割合は、定員増加の影響により 14.6%となり、前年度（13.7%）に比べ約 1%上昇しています。今後、質の高い教育を維持しつつ、更なる学校運営の効率化に取り組んでいく必要があります。

#### ≪ 平成26年度予算における課題への対応 ≫

##### ○ 教育環境の整備

##### ◇ 広尾看学・荏原看学・板橋看学の改築、北多摩看学の大規模改修（27.9億円）

- ・ 平成26年度は、建築後40年以上が経過した3校の改築に係る設計や工事を実施するほか、平成24年度から定員増となった北多摩看学の改修工事に着手します。